

食料の安定供給に向けて(雑感)

－石油危機・穀物ショックから40年－

一般社団法人 J A 共済総合研究所
理事長

まち だ かつ ひろ
町 田 勝 弘



1 はじめに

(1) 戦後68年・61年

① 私たちが何気なく使っている「戦後」という言葉だが、『広辞苑』で引くと、「戦争の終わったあと。特に、第二次大戦の終わったあと。」とある。

② この「戦後」の起点をいつとするかについては、

a 「第二次世界大戦が終結した日 [1945年 (昭和20年) 8月15日]」とする意見のほかに、

b 「対日講和条約 (サンフランシスコ

平和条約) が発効し日本が独立国家として主権回復した日 [1952年 (昭和27年) 4月28日]」とする意見が存在するとのことである。

③ したがって、前者を起点とすると戦後68年、後者を起点とすると戦後61年となるが、食料・農業政策の分野で見れば、絶対的に不足していた食料の増産や農地解放など、戦後農政は、8月15日の終戦の日を起点として進められていった。

(2) 石油危機・穀物ショックから40年

時代を画する大きな変化については様々な考え方があろうが、本稿では戦後の中でも1973年 (昭和48年) の石油危機・穀物ショックの発生を日本の食料・農業政策の大きな転換点と捉え、その後の食料を巡る状況の変化にも触れつつ、食料の安定供給に向けた国民の合意形成の重要性について私見を述べさせていきたい¹。

1 平成19年度 (2007年度) の『食料・農業・農村白書』[平成20年 (2008年) 5月] では、「戦後の農政は、①終戦から農業基本法まで (1945～61年)、②農業基本法のもとでの農政展開 (1961～80年)、③国際化の進展と食料・農業・農村基本法の制定 (1980～99年)、④食料・農業・農村基本法の理念に基づく施策の具体化 (1999～2008年) に大別できる」としている。

2 1973年（昭和48年）前後の出来事

(1) 1973年（昭和48年）から1975年（昭和50年）にかけての日本の食料・農業を巡る主な出来事は以下のとおりである。

1972年（昭和47年）

5月 ローマ・クラブが『成長の限界～「人類の危機」レポート～』を
発表・刊行

1973年（昭和48年）

6月 米国が大豆等の輸出規制（穀物
ショック）
10月 第4次中東戦争勃発、原油供給
制限（第一次石油危機）

1974年（昭和49年）

11月 ローマで「世界食糧会議」

1975年（昭和50年）

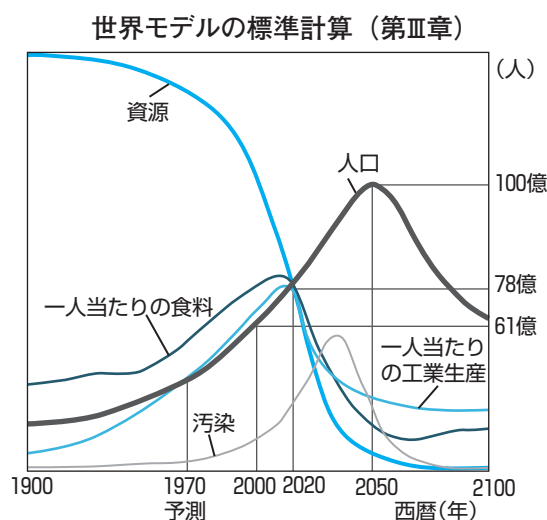
8月 農林省「総合食糧政策の展開」
を発表。

(2) 『成長の限界～ローマ・クラブ「人類の危機」レポート～』の中では、

- ① 毎日二倍の大きさになる睡蓮を例えにして幾何級数的成長は急速に限界に近づくが、直前になるまで気づかないものである（第I章）、
- ② 世界人口、工業化、汚染、食糧生



D・H・メドウズほか 著
大来佐武郎 監訳
1972年5月
ダイヤモンド社



産および資源の使用の現在の成長率が不変のまま続くならば、来たるべき100年以内に地球上の成長は限界点に達するであろう（第Ⅲ章）、

ことなどが指摘されている。

『成長の限界』は、当時大きな反響を呼び、多くの方が読まれたと思う。私にとっても食料問題に関心を持ちこれに携わるきっかけを与えてくれたレポートである。

3 総合食糧政策の意義

- (1) 『総合食糧政策の展開』においては、① **国内生産体制の整備**と並んで②**輸入の安定化と備蓄対策**を講ずることとされた²。
- (2) 総合食糧政策の検討推進の過程については、『昭和50年度（1975年度）農業の動向に関する年次白書（農業白書）』の「第2部 農業に関して講じた施策」の中で次のように述べられている（下線は筆者）。

世界の農産物需給の基調変化等からみて、農政の推進に当たっては、国内生産体制を整備し我が国農業の自給力の向上を図るとともに、我が国国土資源の制約等から海外に依存せざるを得ない農産物については輸入の安定化等を図ることを基本として、水産物を含めた総合的な食糧政策を展開していく必要がある。（中略）

一方、総合食糧政策の推進に当たっては、いうまでもなく、我が国及び世界の食糧問題と我が国の農業の現状及び将来のあり方について国民各層の理解と共感を得ることが肝要であり、このため、政府は3回にわたって国民各界の代表者69人の参集を得て、「国民食糧会議」を開催した。会議においては、農業基盤整備

の強化、優良農用地の確保、農業生産の担い手の育成、安定輸入の確保と備蓄対策の推進等について幅広い要望が出され、また今後国内自給力を高める過程で増大するコストの負担のあり方等について国民的合意を醸成する必要があるとの意見が提出された。（中略）政府としては、会議で出された意見を十分尊重し、施策の展開を図ることとしている。

- (3) 以上のように、総合食糧政策の検討推進に当たっては、

- ① 食料の安定供給については、国内の農業生産の増大を図るとともに、海外に依存せざるを得ない農産物については安定輸入の確保と備蓄対策を推進する、
- ② ①の政策の推進に当たっては、農業の将来のあり方等について国民各層の理解と共感を得ることが肝要である、
- ③ 国内自給力を高める過程で増大するコスト負担のあり方については国民的合意を醸成する必要がある、

など、その後の食料・農業政策を進める上での基本的考え方が網羅されており、40年後の現在においても評価されるべきと考えている。

2 『総合食糧政策の展開』[昭和50年（1975年）8月22日 農林省発表]には、次の8政策が掲げられている。

①農業基盤整備の促進、②米対策、③麦対策、④粗飼料対策、⑤中核的担い手の育成確保対策、⑥価格対策、⑦輸入安定化と備蓄対策、⑧漁業経営安定対策等

4 食料を巡る情勢の変化 [2000年(平成12年)以降]

その後、行程表による政策(計画)の進行政管理、PDCAサイクル(Plan→Do→Check→Act)など政策評価の手法を導入しつつ、食料・農業政策が実施されてきた。

ここでは、2000年(平成12年)以降の食料を巡る情勢の変化に若干触れてみたい。

(1) 穀物需給を巡る状況が変化し、国際相場が高騰

- ① 途上国の人口増加・所得水準の向上、異常気象の頻発や輸出国による輸出規制などにより、穀物需給が逼迫し2006年(平成18年)から2008年(平成20年)にかけて国際価格が高騰した。
- ② 食料については、いざという時は自国内の供給が優先され、20を超える輸出国が輸出禁止や輸出枠の設定などの規制措置を実施した。まさに1973年(昭和48年)と同様の事態がより広範に発生した。
- ③ 世界の食料需給は、米を除いて穀物等の需要が供給をやや上回る状態が継続し、食料価格の伸びは逡減するもの的高値圏で推移すると見通されている³。

- ④ 国内の農業生産の増大を図ることを基本としながら、輸入及び備蓄を適正に組み合わせて食料の安定供給を確保していくことが、1973年(昭和48年)当時も今も重要であり、継続的な取組が必要と考えている。

(2) 食品安全の向上のための取組が重要な課題に

- ① 2000年(平成12年)以降、BSEや鳥のインフルエンザ、更には産地偽装や中国産冷凍ぎょうざ食中毒事故など「食の安全・安心」を揺るがす問題が国内で相次いで発生した。
- ② 「後始末より未然防止」の考え方により、生産から消費にわたって、科学的根拠に基づき食品の安全性向上の取組を推進し、安全な食品の安定的な供給を実現していくことが必要と考えている。

(3) 経済連携の推進

- ① 我が国は、これまでに13の国・地域とEPA(経済連携協定)を締結している。農林水産業のセンシティブティに配慮しつつ、交渉への対応が行われてきた。
- ② 環太平洋パートナーシップ(TPP)協

3 『2022年における世界の食料需給見通し-世界食糧モデルによる予測結果-』[農林水産政策研究所 平成25年(2013年)3月]

定交渉については、本年7月23日午後から正式に交渉に参加した。TPP協定交渉では、これまでのEPAとは異なる高いレベルの経済連携への対応が求められている。

- ③ 物品市場アクセスをはじめ21の分野で交渉中であり、2013年（平成25年）中の交渉妥結を目指している。

（4）東日本大震災の発生

- ① 地震発生直後は被災された方々に日々必要な食料と水を確実に届けることが最大の課題とされた。このため、数多くの団体・企業が食料の提供・輸送に組織をあげて取り組み、また、多くの方が今日に至るまで、現地でボランティア活動を実施している。
- ② 被災地域は、我が国の食料供給にとって極めて重要な地域である。津波や原子力発電所の事故等により、甚大な被害を受けた農林水産業・関連産業の一日も早い復興を図るための取組が進められている。

5 結びに

- （1）総務省の人口推計〔平成24年（2012年）10月1日現在〕によれば、1945年8月以降の戦後生まれの人口は1億33万6千人（総

人口に占める割合78.7%）となっており、戦中から終戦直後の厳しい食料事情を体験された方は少なくなっている。

- （2）終戦から68年の月日が流れたが、安全な食品を安定的に供給することの大切さは、いつの時代も変わらないことと考えている。
- （3）石油危機・穀物ショック以降の40年間を振り返ってみると、1973年（昭和48年）あるいは2006年（平成18年）のように世界の穀物需給が逼迫すると、食糧問題に対する関心が急速に高まり、社会的にも大きな話題となるが、事態が落ち着いてくると取り上げられることも少なくなる…このことが繰り返されてきたように感じている。
- （4）日本の食料や農業をどう位置づけるかは、今後の国や地域のあり方に大きく影響するものと考えている。TPP協定交渉などを契機として多くの皆さんに食料・農業問題に関心を持っていただき、国民的合意のもとで食料の安定供給に向けた取組が進められていくことを願うものである。

[2013年（平成25年）8月15日 記]

(参考文献)

- ・ D・H・メドウズ／D・L・メドウズ／J・ラーンダズ／W・W・ベアランズ三世 著
大来佐武郎 監訳『成長の限界～ローマ・クラブ「人類の危機」レポート～』[1972年（昭和47年）5月 ダイヤモンド社]
- ・ 佐和隆光 著『高度成長「理念」と政策の同時代史』[1984年（昭和59年）9月 日本放送出版協会]
- ・ 阿部信彦 編著『年表・図説で見る 農業・経済・金融・JAグループ 歴史と現況 平成25年版』[2013年（平成25年）2月 農業情報調査会]